

日独国際シンポジウム「石炭産業終焉後の“地域ビジョン”をめぐって」

田 代 英 美*・細 井 勇**

1. 日独国際シンポジウム開催の趣旨

2017年10月14日（土）、福岡県立大学特別公開講座として日独国際シンポジウム「石炭産業終焉後の“地域ビジョン”をめぐって—ポスト工業社会における暮らしと文化—」を開催した。本学においても中期目標・中期計画を策定し、計画に沿って教育研究を充実させていくことにしている。平成29年度（2017年度）までの第2期中期計画では、産炭地にある本学として、石炭産業遺産の保存と継承や、石炭産業終焉後、すなわち脱工業化社会における地域ビジョンに関して国際的な学術シンポジウムを実施する計画が挙がっており、それを実現したのが本シンポジウムである。

日本有数の炭鉱地帯であった筑豊地域では、炭鉱閉山後40年以上を経た現在、日本社会全体がポスト工業社会段階に移行する中で、地域のあり方が改めて検討課題となっている。田川市でも今後の地域ビジョンに関して各方面でさまざまな観点から議論が進められており、産業の育成だけでなく福祉・教育・地域間交流を含めた暮らしと文化のゆたかさをどのようにして実現するかが問われている。田川市の今後を検討

する上でドイツ・エッセン市にあるツォルフェアアインの事例は大きな参考になると考え、地域ビジョンに関する国際的学術シンポジウムを、具体的には日独国際シンポジウムとして企画することにした。

ツォルフェアアイン炭鉱はドイツ・ルール地方を代表する炭鉱であったが1986年に閉山、その後石炭産業遺産の継承と活用をめぐって議論が続けられ、州政府や地元自治体を中心となって遺産継承・活用事業を行うツォルフェアアイン財団を設立、2001年にはユネスコ世界遺産となった。現在では、ポスト工業社会に相応しいデザイン、文化、教育、観光を融合させたルール地方におけるトップ・ビジネスの地域拠点の一つとなり、年間約150万人が訪れている。一方、田川市においても田川市石炭・歴史博物館に所蔵・展示されてきた山本作兵衛の炭坑記録画が日本初のユネスコ世界記憶遺産として登録された。行政組織では「たがわ魅力向上課」を新設し（2016年度）、田川市・田川地域の魅力の発信と地域間交流、市民のまちづくりへの参加を促進しようとしている。また、ドイツとのスポーツ・文化交流にも取り組んでいる。田川市とツォルフェアアインが同じテーブルにつ

* 福岡県立大学人間社会学部・教授

** 福岡県立大学人間社会学部・教授

いてそれぞれの経験と成果、課題を検討しあうことにより、田川市の地域ビジョンの方向性を確認し、基礎づくりができればと思う。

本シンポジウムの開催に当たっては田川市・福岡女子大学・九州歯科大学の共催、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館の後援をいただいた。記して、ご支援に感謝したい。

2. 日独国際シンポジウムのプログラム

上述した趣旨のもと、シンポジウムはツォルフェアインについての基調講演と田川市のまちづくりをめぐるパネルディスカッションとの2部で構成することにした。

基調講演はツォルフェアイン・ルール博物館前館長、ウルリヒ・ボルスドルフ氏に依頼した。ボルスドルフ氏は歴史学者で、産業化時代の社会運動の歴史やドイツの戦後史、特にルール地方や石炭産業の歴史、そして博物館学が専門である。元は別の場所にあったルール地方博物館のツォルフェアインへの移転と新たな博物館構想、ツォルフェアインがユネスコ世界遺産に登録される大きな契機となった国際建築展覧会でのイベントの実施に責任者として携わり、また、ルール地方が欧州文化首都の指定を受けた時のアドバイザーなども務めた。

2017年3月には細井、田代がツォルフェアイン・ルール博物館を訪問し、講演についてボルスドルフ氏と具体的な打ち合わせを行った。講演のタイトルは「新たな地域文化を目指してーユネスコ・世界遺産ツォルフェアインの挑戦ー」とし、ツォルフェアインがルール地方のトップ・ビジネスの地域拠点となるまでのプロセス、特に住民の合意形成とそれに基づく財団や博物館の事業展開を内容とすることにし

た。しかし残念なことに、ボルスドルフ氏の来日は氏の直前の病気により実現しなかった。ただ、講演のための原稿とツォルフェアインの多数の画像が事前に送られてきており、その原稿をもとに田代が翻訳し解説を加えて代行することにした。

基調講演に続いて、3人のコメンテーター、県立広島大学教授・三原博光氏、田川市国際交流員・アネマリー・グンツェル氏、福岡県川崎町地域おこし協力隊・黒木智美氏より意見をいただいた。三原氏には、本シンポジウム開催に当たりツォルフェアイン関係者との現地での打ち合わせや連絡調整等、多大なるご助力をいただいた。ドイツの児童福祉の専門家で、ドイツの社会事情に詳しく、ルール地方における移民労働者等についてコメントされた。また、グンツェル氏はドイツの若者にとってのツォルフェアインの魅力を、氏の友人の感想等を交えて述べてくださった。黒木氏は歴史遺産の研究に取り組み、ドイツ・ブランデンブルク大学に3年間の留学経験がある。歴史遺産研究の視点からツォルフェアインの意義についてコメントしていただいた。

第2部のパネルディスカッションは、全体としてこれからの田川の地域創生を未来志向で語る場にしたいと考えた。パネラーは、田川市の過去と現在の状況を熟知し、それぞれの分野で将来に向けた活動を進めている8人の方で、発表タイトルは以下のとおりである（登壇順。所属は当時）。

- (1) 二場公人氏（田川市長）「田川市の魅力を創造する」
- (2) 平川裕之氏（田川市長公室長）「ドイツとのスポーツ・文化交流を中心に」
- (3) アネマリー・グンツェル氏（田川市国際交

流員)「田川に来て」

- (4) 清水憲一氏(田川市石炭・歴史博物館副館長)「石炭産業遺産を如何に継承するか」
- (5) 川嶋克氏(ブンボ株式会社ディレクター)「市民参画のまちづくり」
- (6) 江頭直行氏(田川市伊田商店街振興組合理事長)「商店街の振興—新たな公私の協働」
- (7) 神谷英二氏(福岡県立大学教授)「ポスト工業社会における新たな公私の協働」
- (8) 金恩愛氏(福岡県立大学准教授)「一大学教員として、一田川市民として」

田川市行政からは市長、市長公室長、国際交流員の3人の方が登壇して下さった。現在の市政策の中核と位置付けられているまちづくりの4つの柱—美しい街づくり、新産業の創出、教育改革、子育て支援—について、また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に関して、その意図や今後の課題等を説明していただいた。キャンプ地誘致では田川市はドイツの障害者スポーツに絞り込んで取り組んでいる。3番目に登壇したアネマリー・グンツェル氏は、JETプログラムにより2017年8月に田川市の2代目国際交流員として着任し、ドイツとのスポーツ・文化交流を担っている。

清水憲一氏は経済史(特に石炭産業史)と博物館学の専門家である。ツォルフェアアインの事業運営に対する意見を含めて、田川市石炭・歴史博物館の考え方や新たな取り組みを紹介していただいた。

川嶋克氏と江頭直行氏には民間の立場でまちづくりに携わってきた経験から発言していただいた。川嶋氏は本学人間社会学部公共社会学科に在学中、田川市後藤寺商店街に住み込んで後藤寺商店街のまちづくり活動に参加し、卒業後

の現在は日田市でまちづくり会社のプロデューサーとして活躍している。江頭氏は田川市伊田商店街の一員として、現在は伊田商店街振興組合理事長として、伊田商店街を中心としたまちづくりを担い、同商店街の歴史にも現在のまちづくり事業にも詳しい方である。

本学教員からは人間社会学部教授神谷英二氏と同学部准教授金恩愛氏が参加した。神谷氏は田川市の各種委員会の委員等を務め、市行政との関わりが深い。その立場から新たな公私の協働体制について論じた。一方、コリア語担当教員である金氏は、田川市に住んで7年の経験から一市民として田川市への想いを語った。

なお、シンポジウムの司会は、本企画全般を中心的に担った細井が務めた。

3. 基調講演の概要

基調講演はツォルフェアアインの紹介に始まり、炭鉱閉山後の新たな構想を導いた2つの契機と遺産活用コンセプトの解説に重点をおいて展開された。なお、シンポジウム参加者の多くはツォルフェアアインを初めて耳にするであろうと予想されたので、ボルスドルフ氏の原稿をもとに田代が解説や関連資料を一部加えた。以下に内容を要約する。

(1) ルール地方とツォルフェアアイン

ツォルフェアアインはノルトライン・ヴェストファーレン州ルール地方に位置している。同州はドイツのこれまでの産業化や人口集中の中心地であり、現在でも人口が多く交通も集中している。この州の中でも、ルール地方(ルール、ライン、リッペの3つの川に囲まれた流域周辺)は産業化と都市化の典型が刻まれ、産業

景観が独特の姿を見せているところである。

ツォルフェアアイン炭鉱はかつて世界最大で、最もモダンで、最大の生産力をもつ大炭鉱であった。それだけではなく、世界的に非常に大きな影響力を持ったプロセスの遺産である。確かに経済的役割も大きい、ツォルフェアアインという名前が表象する人と産業の交流促進の力は画期的であった。1834年、パッチワークの絨毯のように小国に分かれていた当時のドイツでプロイセンを中心に関税同盟が作られて関税国境が撤廃され、経済的・社会的・政治的変革の大きな推進力となった。これに因んで名づけられたのがツォルフェアアイン（＝関税同盟）炭鉱である。関税同盟ができた後の1847年からここで炭鉱の開発が行われ、人々の間の境界や国家等の境界を越えて進行する経済的・社会的・政治的活力を象徴する巨大な商標となった。1932年に豎坑Ⅻが操業開始、ここにルール博物館が入っている。当時作られた諸施設は建築的に非常に傑作だと高く評価されており、高い生産力をも併せて実現したということで工場建築の模範として知られている。

炭鉱は1986年に操業停止、コークス工場も1993年に操業を停止した。ルール地方では90年代に再開発が行われて、2010年に欧州文化首都になった。ツォルフェアアインがユネスコ世界遺産に登録されたのはその前の2001年である。ユネスコ世界遺産になった時に評価された点は、ヨーロッパにおける重工業発展の代表的な例だということ、同時に、建設当時から近代的工場建築の模範と言われた美しい工場建築群であることの2つである。1932年当時の写真を見ると、特に建物の水平に伸びる線と垂直に伸びる線が非常に美しいバランスを見せている。赤レンガも使われていてそのシンフォニー

も非常に美しい。どれも生産のための建物であるが、それが見事に空間構造とも一致して巨大な生産力を上げた。美しさと機能性の高次の融合が評価されたのである。かつての炭鉱の跡地とコークス工場の跡地、この全体がユネスコ世界遺産・ツォルフェアアインとなっている。基本的にはもともとの工場や施設が現在の事業に活用されているが、一部にデザイン学校などの新しい建物がある。

(2) 新たな構想と具体化への契機—炭鉱閉山後の推移

ツォルフェアアインはどのようにして現在に至ったのか。1986年に鉱山が操業停止して、もう要らないだろう、取り払った方が良く、全部きれいにして土地も売ればいいんじゃないかという議論もたくさんあった。しかし、ノルトライン・ヴェストファーレン州がとりあえず跡地を一括購入して保存計画を立てようということになった。けれどもやはりなかなかまとまらず、早く売却する方が良くという意見も多くあった。

そういういろいろな意見を新たな構想に変えた契機のひとつは国際建築展覧会の開催であった。これが非常に大きな効果を上げた。国際建築展覧会は1900年代初頭にドイツで始まった住宅地開発や都市開発の手法である。行政、企業、地域内外の人が集まり議論をして、企画をしたり、例えば設計図を作って試行したり、そういう企画と実施の両方を行う催しである。1989年から1999年の10年間、この国際建築展覧会がルール地方のエムシャー川周辺地域で行われた。当時、この地域にも工場跡地があり、エムシャー川は汚染がひどく、まちの景観・労働者住宅・次代の産業開発など多くの課題を抱

えており、それに対応したのがこの展覧会であった。

展覧会は約100万人が訪れて大成功であった。重要なことは、住民も含めて、ルール地方の歴史や固有の社会構造をはっきりと自覚するようになった、さらに未来につながるアイデンティティを求める強い願望が生まれたという点である。すべてを捨てれば自由になれるわけではない、歴史遺産の保存は大事だ、しかも遺産の保存は次の新たな経済分野になりうるという考え方、合意形成が出来てきたというのが非常に大きかった。

しかし、構想だけでは具体化しない。具体化の契機となったのが欧州文化首都である。欧州文化首都に立候補して他都市と指定を競い合う過程で、文化を通しての変化という考え方が定着し、構想を具体化する機運が高まって、敷地や建物のリノベーションと相互のネットワークづくりが進められるようになった。

以上まとめれば、ツォルフェアアインが現在の姿に至る契機として2点が重要である。ひとつは、住民を含めて、住民を中心として地域のアイデンティティと今後の方向性が作られたこと、もうひとつは、それを具体化する事業を展開できる大きなきっかけを得たことである。

(3) 遺産活用のコンセプトとその展開

ツォルフェアアインの遺産活用の代表例がルール博物館である。博物館の役割は歴史を伝えることだが、それは過去に戻ることはない。もちろん現在までの社会の事実を収集する、保全する、継承することは大事だ。しかし、それを踏まえて将来への方向性を提供する、これもルール博物館の大事な役割である。さらにもうひとつ、近年では楽しい教育経験や観光の

場の提供が加わってきている。

したがって、ルール博物館の展示の方向は、確かに産業時代の200年が中心ではあるが、それを支えてきた自然、大地、前近代社会、その全体を、お互い関係を持って全体を成していることが体得できるように配置する。自然と文化の極めて複合的な関連を時間軸と地域の軸で広げて、ビジュアルかつバーチャルに展開していきたいというのがルール博物館の考え方である。

実際にどのような展示、配置となっているかを見ておこう。ルール博物館の建物はもと選炭施設で、全体が生産設備であり、従業員の出入口はあるが建物の玄関はなかった。そこで、最上階（5階）をエントランスにしてエレベーターを付け、地上から上がるようにした。屋上はパノラマビュー、4階は“現在”、3階は現在になる前の“記憶”、2階が産業時代を中心とする“歴史”、1階は倉庫等として使われている。2階の“歴史”では、産業が始まり、躍進し、頂点に登り、捨てられ、転換する、そういう構成で、産業時代の歴史を5幕の劇のように展開している。ルール博物館を見学する人はエレベーターで5階まで上がり、そしてだんだんに降りてくる。石炭と同じである。石炭もここに運ばれてきて上に上げられて、洗われ選別され加工されて、原料はもちろん石炭であるが、違うものになって出てきていた。見学者もまず上まで行って、過去、現在、いろいろ学んで見学前とはなにか違うものを得る、新しい知識や新しい考え方を持って博物館を後にするのである。

4階の“現在”では、煙が上がる炭鉱の工場、炭鉱で働く人たち、炭鉱労働者が住む住宅地等々、1930年代の写真が炭鉱敷地内や労働や

労働者の生活の様々なシーンを映し出している。また、現在の生活の多様な場面—サッカーに興じる子どもたち、通勤の風景、イベント、家前で寛ぐ住民などを説明とともに写真のパノラマで展示している。現在のルール地方で普通に見られる植物のパネルもあり、このような自然環境のなかで人々が生活していることを描いている。

3階の“記憶”の部屋では、昔の動物の骨、刀剣、いろいろな鉱物、壺、彫刻が施された建物の一部、キリスト教に関連するもの、肖像画、ルール地方だけでなくルール地方が関係を持っていた都市の地図や絵図、それらのまちの下から掘り出された埋蔵物が展示されている。こういうなかで私たちの祖先は生活してきたという展示である。

2階の“歴史”、産業時代の展示は石炭から始まる。ルール地方の産業発展を支えた大きな資源はやはり石炭なのである。そして、産業を開拓し発展させたさまざまな道具、機械、事業家、労働者をとおして産業の歴史を辿ることができる。ルール博物館ならではの展示である。見学のコースとしていろいろなテーマの横道を設けている。たとえば当時の病気の記録、じん肺などの病気になった内臓の写真や見本を展示している。また、ユダヤ系の住民の記録もある。一人ひとり、どこで生まれて、どういう家族で、どこで学校教育を受けて、どこで行方が分からなくなったかなどの記録をできるだけ拾い上げて残したいと思う。産業時代の歴史の展示といっても、決して成功した産業の展示だけではない。当時のいろいろな生活上のこと、政治上のこと、労働運動なども展示している。

炭鉱という産業文化を紹介する施設として、ルール博物館のほかに産業文化ポータルもあ

る。産業文化を紹介するときの一つだけではなく、いろいろな施設を利用しながら関連を持たせて展開していくことが重要である。さらに、これまでの産業文化を継承しつつ次代の産業文化の創造にも寄与する目的で、ツォルフェアアインの中にデザインセンター、陶磁器の製作所、展示会場、舞台アートセンター、レストランなどを置いている。炭鉱時代の建物の内部を改装し、さまざまな事業を行っている。世代や人数や目的に応じて多様な側面から産業文化を見学・体験するプログラムを30以上用意しており、楽しい教育経験を提供している。新しい建物はデザイン学校である。楽しさを創造するイベントも年間を通して行われている。

ツォルフェアアインにおける遺産の活用は一種類ではない。これまでの産業文化を紹介する、そして、次の産業文化、デザイン、アート、次の時代を提案する、そういうところに力点があると言える。

(4) ツォルフェアアインの事業の特徴

ルール地方の過去を否定するのではなく、もう要らない、時代遅れだというのではなく、それを未来に持ち込む、そういう考え方で合意形成できたことが、ツォルフェアアインの事業の基盤である。産業時代の200年だけに焦点を当てるのではなく、現在と前近代を含む歴史、自然の全体像をツォルフェアアイン全体で提示していく。そして、「新たな利用」を通しての保存により、現在から次代の産業や教育や文化の創造に寄与していく。このコンセプトはルール博物館の展示にも、諸施設の多様な活用の仕方にも、多様な体験プランの提示にも、現れている。

事業実施体制の面でのポイントは4点挙げら

れる。まず、地域アイデンティティの議論と共有である。これは重要である。第2に、諸機関・団体の連携である。州を中心として財団を作り、関係機関やいろいろな企業も参加し連携して事業を実施している。第3は、ルール地方だけでなく、産業文化という観点から他地域とのネットワークを積極的に作っていることである。ツォルフェアアインとルール地方のいろいろな産業文化との回遊ルート、さらに、ルール以外の地域や施設との回遊ルート（例えばケルン大聖堂からルール地方へ）を創出する。そして第4は実際に目に見える成果を展開してきたことである。いろいろ検討しても何も動かないことも多い、ツォルフェアアインも10年間動いていない。しかし、アイデンティティがさんざん議論されて確立されたら動き始めることが必要だ。あそこがこう変わったと、そういう目に見える成果を展開してきたことが現在の成果につながっている。

4. パネルディスカッションの概要

8人のパネラーそれぞれの講演内容を以下に要約して紹介する。

(1) 「田川市の魅力を創造する」

かつて炭鉱の町であった田川市は昭和33年には人口10万人超とピークを迎えたが、それから閉山が続き、市は衰退の一途を辿った。その後、国の産炭地振興策などで多額のお金が投入され工業団地造成等の事業が行われた。しかし、市を支える新たな産業は育っていない。このような状況の中で、いかに新たな町として再生していくのが我々に課された宿題となっている。

現在、4本の柱を掲げて田川市のまちづくりを進めている。すなわち、「美しい街づくり」、「新産業の創出」、「教育改革」、「子育て支援」である。

田川にはまだ暗いイメージが付きまとっているのが現状だ。これを払拭しない限り田川の発展はないと思う。「美しい街づくり」は行政と市民が役割分担をしながら一体となって誇れる田川を作っていこうということである。取り組みを進めるために、今年（平成29年）4月に「市民協働のまちづくり条例」を制定し、「広報田川」にすべて織り込んで全戸配布した。具体的な事業としては、ボランティア活動参加者の拡大、オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致、都市公園の整備を行っている。

新しい産業と若い世代の雇用の確保は、田川市の喫緊の課題である。これには企業誘致もやっていかなければならないが、田川が将来自立できるような産業づくりが必要だと考えている。「新産業の創出」として、パブリカ農家の育成、ジビエ工場、新電力会社PPSの創設、テレワークや「いいかねパレット」の設置、「アジア仕業共同体（アスポ）」との提携、観光推進を行っている。ふるさと給付金を活用して「産業振興基金」を作り、意欲ある起業家の支援も進めていく。

人材育成の面では、まず、国際人を育てるための英語教育（青山学院大学と連携）やICT教育（全小中学校に電子黒板と電子教科書を導入）、学力強化（「陰山メソッド」や「小河式」の導入）を実施している。子育て支援では、中学校までの医療費の無料化や出産祝い金等を行ってきた。昨年（平成28年）からは子育てクーポン券（出産後2年間、毎月2,000円の乳幼児商品の購入ができる）を発行している。

このように、4つの柱で新しい田川を作っていきたい。ここで忘れてはならないのは、やはり田川は炭鉱の町であるという歴史、文化である。田川には石炭・歴史博物館がある。世界記憶遺産の炭坑記録画もある。この辺を踏まえた新しい田川の創出を、行政はもちろん、市民とともに進めていきたいと思う。

(2) 「ドイツとのスポーツ・文化交流を中心に」

市長の公約にあるオリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を、ドイツに絞り込んで行っている。特に障害者スポーツである。2016年から市長や私が何度か訪独し、市のPRや意見交換を行っている。そのなかで、ドイツ車いすフェンシング協会が今年（2017年）4月田川を訪問、仮調印を行ったところである。また、来年（2018年）8月にハンブルクで開催される世界車いすバスケット大会で誘致のプレゼンを行う予定である。

キャンプ地誘致と同時に、車いす体験など心のバリアフリーの研修も実施している。まずは市職員を対象とした研修で、とても参考になったという声があり、内閣府からも良い評価をいただいた。今後は学生、市民、企業等も一緒に研修しながら、みんなでおもてなしができる体制をつくりたいと考えている。キャンプ地誘致の正式調印を実現するには、田川市あげてのおもてなしが大事だと思う。田川市ではキャンプ地誘致活動を中心にドイツとのスポーツ・文化交流を進めるために、2016年から国際交流員をおいている。

(3) 「田川に来て」

2017年8月から田川市役所で国際交流員の仕事をしている。国際交流員は日本政府のJET

プログラムにより自治体に派遣され、地域で異文化への関心や国際交流の進展を図る活動を担う。

私が田川市に来てから大変だったことは、まず、九州の夏の暑さだった。8月2日に福岡空港で飛行機を降りた途端、壁にぶつかる気がした。35度を超える気温には慣れておらず、田川市に来て初めての日本らしい経験は夏バテだった。二つ目はインターネット接続だった。新しいアパートにはインターネットがなく、田川市でフリーWi-Fiが見つからなかったため、田川市に無事到着したと家族に連絡できなかった。翌日ようやく、市役所の同僚にモバイルルーターを使わせてもらって連絡が取れ、家族はほっとした。外国人が日本でインターネット契約を結ぶ際にはさまざまな問題に直面する。契約用語は難しいし、海外のクレジットカードは使えない。結局インターネット契約を結ぶのに2日かかった。

時間はかかったが、電気店の人にも市役所の人にも親切にしてもらい、田川の人は温かいと思うようになった。ここに来て落ち着いた理由は、周りの人の親切さだ。田川のみなさんのおかげで新しい生活に慣れた。

今、田川市はドイツのスポーツ連盟を事前キャンプに誘致しようと頑張っている。今後ドイツの選手たちが大勢来るかもしれない。彼らも家族や友達に無事に着いたと伝えたいはずだ。田川市にフリーWi-Fiができれば、田川市の親切さをもっと感じてもらえると思う。

(4) 「石炭産業遺産を如何に継承するか」

先ほどツォルフェアアインについてボルストルフさんの見解と画像が紹介された。私も世界遺産に携わり、文化庁特別委員を務め、産業遺

産を評価・保存する学会の理事もやっている。そういう点で一言述べておきたい。産業遺産の保存・活用では各国で多様な取り組みがなされていて、ツォルフエアアインは学会ではドイツ方式と呼んでいる。ドイツ独特のやり方であるということだ。建物の外観は残すが中は全く入れ替えてレジャーランド化させているのは、少なくともドイツだけである。世界遺産の目的からすれば、そういうやり方でよいのか、学会を含めて非常に異論がある。将来にわたる継承が世界遺産の保存のあり方である。この観点からは、ドイツ方式には異論があることを言っておきたい。

田川で石炭産業遺産をどういう形で保存、継承するか、私の観点で述べたい。石炭産業遺産の継承には、評価、保存、活用の側面がある。それが、ポスト工業社会という時代の中で新たな地域づくりにどのように貢献していくのか、これが今回のこの場のテーマであると思う。

これまでの工業社会というのは、技術の発展により労働生産性が上がり、急激な経済成長をした社会である。その時代を過ぎて第三次産業が中心になると生産性や経済成長率は急上昇しない。成長を追い求める社会ではなくなっていく。それがポスト工業社会である。そして近年の成長戦略は、観光立国、なかでも地域の文化遺産を活用して文化を新しい産業として育て、多くの人を招こうという政策になっている。田川の「まちあるき」事業も「文化遺産を活かした地域活性化事業」(文化庁助成)の一環として取り組んだものである。

田川地域における炭鉱遺産を活かしたまちおこしについて、若い研究者が2つの問題を指摘している。地域全体をまとめたストーリーや回遊性を有するコースができていない、地域住民

が炭鉱遺産にあまり親しみを持っていない、ということだ。これはまっとうな指摘だと思う。では、どうすればよいのか。それを考える際に、2つの制約条件がある。まず、筑豊ではドイツの例のように閉山と同時に市や県や国レベルが施設等を保全してはならず、炭鉱遺産の残りが悪い。もうひとつは、地域の特殊性、歴史的な個性である。筑豊は北海道や常磐などと違い、中央の財閥と地方の資本・炭坑主との同居、重層性が最大の特徴である。この特徴を理解してもらえるようなアクセスの仕方を工夫する必要がある。

こういう制約条件のもとで、まちづくりと関連させながら炭鉱遺産を考えるときにどうするか。そこで考えたのが「まちあるき」だ。まず「まちあるき」をして地域の文化遺産を発掘することが出発点だと考えた。2015年・16年の2年間、5回実施し、延べ140人が参加した。同時に、田川市内にどのくらいの近代化遺産があるのか総合調査を実施した。工業施設などの産業遺産、商業施設、文化財、その他地域のシンボルになると思われるもの、建築学的に見てもユニークなものなどである。探せば、122件もあった。このような材料を得ることがまず大事だ。

しかし、田川に石炭遺産が全部揃っているわけではない。したがって、筑豊の中で補い合う、回遊性と連携で補っていく必要がある。私は産業遺産は体験することが一番だと思っている。直方には訓練坑道がある、筑豊で最初に蒸気ポンプを導入した目尾炭鉱は遺跡が整理されている、田川には縦坑槽と煙突がある。そういうものを結びつけ、筑豊炭田を回遊して体験する、実感できる仕組みを作ることが必要である。

私の経験を踏まえると、地域住民が炭鉱に親

しみをもてるようにするためには、まず、自分たちで地元になにかがあるのかを歩きながら発見して価値付けをしていくことが重要だ。「まちあるき」は2年間で終わったが、こういう体験型の仕組み作りに取り組んでいただきたいし、博物館の側からもそういうふうにしていかなければならないと考えている。

(5) 「市民参画のまちづくり」

福岡県立大学人間社会学部公共社会学科4年生の時に後藤寺商店街に住み込んで、イベントの企画・実施や広報紙発行などの活動を行った。住み込む前の寂しいというようなイメージとは違う人の元気さや置いてある商品のレアさなど、ちょっと違った目線で各店舗を紹介するような紙面を作っていた。本町公民館管理人室を借り、ガスも風呂もなかったが、地元のみなさんに支えられて生活を送ることができ有意義な時間になった。

卒業後は日田市に行き、今は事業プロデュースの会社で働いている。仕事の内容は、各種商店・事業所や行政の事業のお手伝い、進むべきコンセプトを磨き上げて次の意思決定を行い事業を進めることである。ユーザー目線を取り入れたり、情報発信によってマーケットを開拓したりする。コンセプトを磨いて一緒に事業を進めると言ったが、まずは商品の魅力がないことには始まらない。しかし、良い商品でも知らなければ買わないので、商品の魅力は情報に依存する。そして、空間は、その商品を売り出す、ブランドイメージにも大きく関わる場である。商品、情報、空間、同時にこの3つを1つのコンセプトに沿ってデザインすることで事業を進めることができる。

まちづくりについて考えてみると、みんな幸

福な暮らしを求めている、では、幸福な暮らしに向けてまちづくりをするというのはどういうことか。「まち」を作って家庭に届けるというものではない。つまり、まちづくりはできない、まちはあとからできるのではない。まちは人でできている。このまちに住む人々に誇りがあるかどうかで全く違って来るだろう。まちづくりの主語が「まち」ではなく「私たち」に変わったときに「まち」は生まれる。これまで私がお手伝いした福岡県那珂川町の農業振興の有志団体、広川町の加工品作りの女性グループなどの例からも、熱意があり、まちづくりの主語が「私たち」になっている人たちの後押しをするくらいがちょうどよいのではないかと思う。

(6) 「商店街の振興—新たな公私の協働—」

明治後期に三井鉱山が近代の大炭鉱となり、それに伴い鉄道網が整備され、伊田駅が開業し、駅前に商店街ができた。炭鉱とともに商店街も繁栄して、昭和30年代前半は活気に満ちていた。炭鉱が24時間フル稼働していたので商店街も夜遅くまで営業していた。映画館もあり、炭都祭りや川渡り神幸祭もあり、みんなで楽しむ場でもあった。

昭和40年代から60年代は、閉山、バイパス沿いへの大型店の進出などの環境の変化はあったが、まだ商店街は元気で、いろいろな場面の写真が残っている。アーケード完成記念、夜市でのハワイアンショーや抽選会、歳末の風景など、凄い人出で、お店の人のパワーと商店街の賑わいが分かる。

今は、石炭の遺産を新たな形に変えながら、また、風治八幡宮と連携しながら、地域と協働しながら、商店街の事業を進めている。伊田駅舎の再生計画、「ふうじ市」、プラレールやハロ

ウィンなどのイベント、「CoCo ITA」という休憩スペースの設置、「認知症カフェ」などを手掛けている。

商店街は昔は買い物場であったが、今は交流の場としての役割を担っていきたい。

(7) 「ポスト工業社会における新たな公私の協働」

私たちは今どのような時代に生きているのか。たとえば、地元プロバンドが田川市猪位金小学校の屋上でコンサートを行いユーチューブで全世界に生中継した、「いいかねパレット」の宿泊施設にはネットで情報を得た国内外の多様な人が宿泊する、そういう時代だ。今やポスト工業社会も終わり、「ソサエティー5.0」や第4次産業革命が端的に表しているような情報社会である。この社会では企業のあり方も行政のあり方もこれまでと同じではない。

1980年代以降に生まれた人々をミレニウム世代という。新しいIT産業を主導する経営者たちがだいたいその年代であり、よく話題になる。今日私が話したいのは、新しいことにチャレンジし町をつくっていくのはミレニウム世代だということである。「いいかねパレット」を運営する企業の社長や地元出身の音楽家はこの世代である。ミレニウム世代を集めてこの町をどうしたいか、どう楽しみたいか、そういう議論を仕事としてやる、具体的なテーマをもって展開する、これを新しいまちづくりの一步としてやりたいと思っている。

(8) 「一大学教員として、一田川市民として」

私の個人の体験を振り返りながら田川の魅力についてお話ししたい。田川市に来て今年(2017年)で7年目になる。

田川市は安心して暮らせる町だと思う。その一番は子育てのしやすさだ。大都会だと待機児童の問題があったりするが田川ではないし、保育園の先生も子ども一人一人を大事にしてくれている。福岡県立大学教員に応募して、まだ採用が決まっていない状態で、東京から電話で保育園に相談したところ、田川に就職が決まったら一緒に頑張りましょうと言ってくれた。赴任後、当時1歳の長男が慣れない環境のなかで保育園の生活に馴染めなかった時には保育士さんが親身に個別に対応してくれた。保育園だけでなく、市も子育てクーポン券の配布や中学校までの医療費無料化などを実施している。教育の面でも、学生ボランティアによる学習支援などがあり、県立大学と連携して、良い方向に向かっていくのではないかと期待している。2人目の子どもを田川市で産んで育てようという決心がついて勇気が出せたのは、田川市が安心して子育てができるころだという点にあると思う。

もうひとつ、田川の人は本当に情に厚い。みなさん、温かくて親切だ。観光のこともあるが、外部から来た人にとっても、伊田商店街などの店でそういう触れ合いができると良いと思う。

5. 日独国際シンポジウムの成果と課題

今日、地域づくりに不可欠のキーワードとなっているのは地域の個性や地域資源である。それらは地域社会に自然に存在するのではなく、人が認知し、評価し、育てるものである。工業社会の時代には認知・評価・育成の過程に最も大きく影響を及ぼしたのは産業であった。ポスト工業社会では、地域の個性や地域資源の対象として産業だけでなく、あるいは産業より

も歴史や文化などに目が向けられ、認知・評価・育成の主体として産業界や行政も依然重要であるが、何よりも住民が大きな役割を担うと考えられている。

今回の日独国際シンポジウムでは、田川市の今後のあるべき姿を3つの側面—歴史・歴史遺産の保存と活用、市民各層の活動、行政の新たな政策—から幅広く議論することができた。田川市のアイデンティティ形成、行政施策の市民への周知と参加、市民各層の活動の拡大とネットワーク形成という中心的な課題が浮き彫りになっただけでなく、それらの課題にどのように向き合うかという具体的な考え方（「市民協働のまちづくり条例」の制定や子育て支援、「まちあるき」、交流の場としての商店街の新たな活動等々）が示され、200人近い参加者に情報発信できたことは、大きな成果であった。地元地域社会に根ざす教育研究を目標に掲げている福岡県立大学としては、さまざまな立場でまちづくりに携わる団体・機関・市民グループ・市民個人・研究者等が一堂に会して意見を交わす場を作っていくことは、責務のひとつである。本シンポジウムには多くの方々のご協力・ご登壇・ご参加をいただき、そのなかにはルールの炭鉱で働いた経験をお持ちの方がおられて、望外の新たなつながりをもたらしてくださった。意見を交わす場を作る意義は新たな出会いの創出にあることを改めて認識することができた。地域のアイデンティティ形成や市民参画の推進は当然ながら1回のシンポジウムで議論が尽くされて結果を生み出せるわけではない。ご登壇・ご参加くださった方には今後も幅広い連携をお願いするとともに、そのネットワークをさらに広げていきたいと考えている。